

ウィークリーレポート

2017年5月8日

2017年5月8日号

■主要指標の動き

	先週末*1	騰落率				
		5/5	1週間	1カ月	3カ月	
株式関連	日経平均株価	19,445.70	1.30%	3.10%	2.79%	
	TOPIX	1,550.30	1.21%	3.03%	2.33%	
	JPX日経インデックス400	13,849.15	1.15%	2.81%	2.01%	
	NYダウ(米)	21,006.94	0.32%	1.74%	4.66%	
	S&P500(米)	2,399.29	0.63%	1.97%	4.43%	
	FTSE100(英)	7,297.43	1.30%	▲0.47%	1.52%	
	DAX(ドイツ)	12,716.89	2.24%	4.09%	9.14%	
	香港 ハンセンH株	9,926.26	▲2.87%	▲4.24%	2.51%	
	中国 上海総合	3,103.04	▲1.64%	▲5.11%	▲1.18%	
	インド ムンバイSENSEX	29,858.80	▲0.20%	▲0.39%	5.73%	
	ブラジル ボベスパ	65,709.73	0.47%	1.44%	1.16%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.020%	0.005	▲0.045	▲0.075
		米国10年国債利回り	2.349%	0.069	0.013	▲0.116
ドイツ10年国債利回り		0.418%	0.101	0.160	0.006	
米国ハイイールド債券		372.97	▲0.22%	0.73%	1.72%	
その他		東証REIT指数	1,751.69	1.02%	▲0.76%	▲4.15%
	S&P先進国REIT指数	255.19	▲0.47%	▲0.16%	0.68%	
	S&P香港REIT指数	335.20	▲0.46%	▲0.37%	5.05%	
	S&PシンガポールREIT指数	296.76	▲1.22%	0.19%	4.53%	
	ブルームバーグ商品指数	82.68	▲1.59%	▲3.44%	▲5.99%	
	アレリアンMLPインデックス	1,311.87	▲2.09%	▲3.21%	▲6.85%	

* 1:5/5休場の市場は直近値

* 2:国内休日のため、変化率はそれぞれ5/5を起点とした期間で算出

	先週末	変化率			
		5/2	1週間*2	1カ月*2	3カ月*2
為替レート (対円)	米ドル	111.89	0.54%	1.01%	▲0.96%
	ユーロ	122.04	0.98%	3.17%	0.39%
	英ポンド	144.41	0.59%	4.78%	2.15%
	豪ドル	84.43	1.43%	0.70%	▲2.36%
	カナダドル	81.86	0.28%	▲0.97%	▲5.62%
	ノルウェー・クローネ	13.04	0.38%	1.09%	▲4.82%
	ブラジル・リアル	35.20	0.80%	▲1.70%	▲2.74%
	香港ドル	14.38	0.56%	0.91%	▲1.24%
	シンガポール・ドル	80.21	0.63%	1.25%	0.33%
	中国・人民元	16.25	0.68%	0.99%	▲1.10%
	インド・ルピー	1.75	0.57%	2.34%	3.55%
	インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	1.20%	▲1.18%
	トルコ・リラ	31.51	0.90%	4.55%	4.27%
	南アフリカ・ランド	8.35	0.12%	2.71%	▲1.18%
	メキシコ・ペソ	5.99	2.57%	1.70%	8.71%

※債券の騰落率は利回りの変化幅

※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス

※東証REIT指数は配当なし

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし

※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

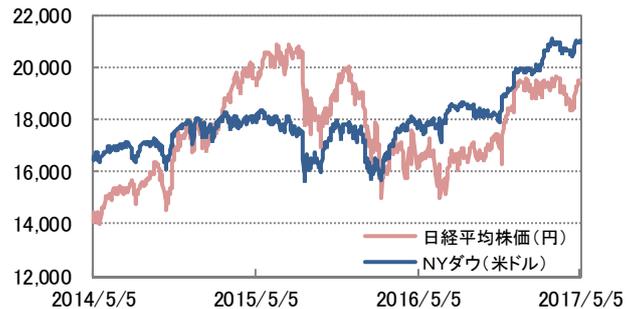
■株式市場

日経平均株価は続伸。米議会で与野党が9月末までの支出を賄う予算案で合意したとの報道から円安・米ドル高が進行し、輸出関連など主力株が買われた。

NYダウも3週連続で上昇。週末は約2カ月ぶりの高値を回復した。FRB(米連邦準備理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明文で1-3月期の景気減速は一時的である可能性が高いとの見通しを示したことで市場心理が好転した。

DAX(ドイツ)も上昇。4日連続で史上最高値を更新した。

日経平均株価とNYダウの推移



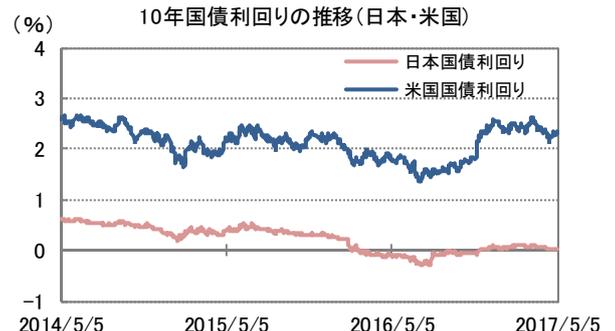
■債券市場

日本10年国債利回りは小幅上昇(価格は下落)。大型連休の谷間であり、取引は閑散。

米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。FRBがFOMC後の声明文で1-3月期の景気減速は一時的である可能性が高いとの見通しを示したことから、今後も緩やかな利上げが続くと見方があらためて意識された。また新規失業保険申請件数の減少など景気指標の改善も売り材料視された。

ドイツ10年国債利回りも上昇(価格は下落)。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



■ その他の資産

国内REIT市場は2週ぶりに上昇。
海外REIT市場は2週連続の下落。
原油先物市場(WTI)は下落。米国内での需給の緩みが懸念されたほか、主要産油国による減産延長の効果への期待も後退した。
金先物は下落。米国で緩やかな利上げが続くとの見方が重石となった。



■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇、約1か月ぶりの高値を回復した。米議会で与野党が9月末までの支出を賄う予算案で合意したとの報道を受けて、政府機関の閉鎖に対する警戒感が和らぎ、米長期金利が上昇し、日米金利差拡大から米ドル買いの動きが強まった。国内が連休中の海外市場では、FOMC声明文を受けて米長期金利が上昇し、円売り・米ドル買いの動きが加速した。
フランス大統領選挙で親EU(欧州連合)候補の優位が伝わり、ユーロは対円、対米ドルともに上昇した。



■ 主要経済指標

【海外】

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(4月)・・・前月から▲2.4ポイントの54.8、昨年12月以来の低水準となった。

ISM非製造業景況指数(4月)・・・前月から+2.3ポイントの57.5。内訳の新規受注指数が大幅上昇。

雇用統計(4月)・・・失業率は前月から▲0.1%の4.4%。非農業部門雇用者数は+21.1万人。

■ 今週の焦点

【国内】

5月11日に4月の景気ウォッチャー調査が発表されます。

【海外】

米国では5月12日に4月の小売売上高、消費者物価指数、5月のミシガン大学消費者信頼感指数が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。